



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
7月28日
発行

第188回

「ユニコーン危機は来るか」

～危機回避のポイントはインフレと金融政策の正常化～

初めに

去る7月23日付け日本経済新聞は「ユニコーン林立に転機」と題する記事を掲載しました。ユニコーンの誕生は現在世界で月平均7社と、米国と中国を中心に月平均50社が誕生していたピーク時の2021年に比べて激減しています。こうした状況が続けば、資本市場を巡る資金の循環が停滞し、また新たな危機かということになりかねません。今回は、ユニコーン危機についてお話しします。

ユニコーンとは

ユニコーン企業とは、評価額が10億ドル以上、設立10年以内の非上場のベンチャー企業を指します。短期間に大きな成長を遂げた企業であり、かつ、なかなか手に入りにくい貴重な企業を指すものとして、伝説の生き物であるユニコーン（一角獣）に例えられて名付けられました。米国や中国には多数のユニコーンが存在しますが、日本では上場前のメルカリ（18年6月に東証マザーズ市場に上場）がそう呼ばれたものの、少数にとどまっています。岸田首相も就任当時、ユニコーンの育成を政策に掲げましたが、進んでいないようです。

苦境に立たされるユニコーン

ユニコーンが苦境に立たされることになった理由は二つあります。一つめは、世界的にインフレが高進し、日本を除く主要国の中央銀行が利上げを急いだことです。それまではコロナショックなどへの対応から各国とも中央銀行が金融を緩和し、市場には資金があふれかえっていました。しかし、インフレが世界的な問題となり、各国中央銀行が引き締めを走ったため、ユニコーンはこれまでのように低コストで資金を調達できなくなります。二つめの理由は、各国の金融危機です。最近、欧州や米国で大手金融機関の経営が危うくなり、政府などの支援を仰ぐという事態がいくつもありました。このような欧米での金融危機も投資家のリスク許容度を低下させ、ユニコーンにはマイナスになったと思います。

ユニコーン回復の条件

ユニコーンが以前のような活況を取り戻すには、まだ時間がかかると思います。カギとなるのは、インフレ、金融政策の正常化に加え、人気のないユニコーンの淘汰なども条件になりそうです。さらなる技術革新の進展があれば、それもまた、ユニコーンへの関心を高めることになると思います。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。